

中国ビジネスセミナー 「中国の最新経済事情と今後の対中ビジネス」

環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

1 中国経済の現状

中国経済は今、一つの踊り場に来ている。1978年に鄧小平がカムバックして改革開放政策を打ち出し、社会主義市場経済路線になって中国を引き上げてきた。そのあと鄧小平路線を継承してきた江沢民が去って、今の胡錦涛政権は時代の流れを変えていこうという動きになっている。

鄧小平は、アヘン戦争以来160年続いた中国の没落を以前の状況に戻そうということで改革を行ったわけだが、それはほぼ成功しつつある。アヘン戦争以前の19世紀半ばまでの中国は、世界のGDPの約30%を占めていたというのが定説だが、イギリスが中国をたたいた結果、中国は没落し、その後160年間呻吟した中国を、鄧小平が立ち直らせたのだ。

現在、GDPはほぼ2兆3000～4000億ドルのレベルで、アメリカ、日本、ドイツに次いで第4位、イギリスはもう抜いたのではないかとされている。1ドル＝8元という為替レートが変われば、GDPはもっと上がっていくだろう。

経済成長率は、去年は9.9%だったが、今年は1～3月で10%を超えている。3月の全国人民代表大会で、これからは過剰な投資を何とか抑えて、もったきめの細かい経済政策体制を執っていこうということになった。しかし、現実には手綱を引いても馬が止まらない状態である。

外貨準備高は6月現在9000億ドルを超え、圧倒的に世界第1位になっている。田中角栄が行って国交を正常化した1972年当時、中国の外貨保有高は多分10億ドルぐらいだったのではないかと考えるとまことに隔世の感がある。今年1年で、香港も含めた大陸で1兆ドルを超えるのではないかとされており、将来中国と台湾が合併すると、中



講師 / 環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

華経済圏はものすごい金持ち地帯になる。

すでに対外貿易は1兆4000億ドルで、日本を抜いてアメリカ、ドイツに次いで世界3位の貿易大国にのし上がった。また今、世界でいちばん外国の資本を受け入れている国は中国である。人口が13億いて、日本の27倍の国土を持つ国なので、1人当たりには直すと中国の経済力はそんなに高くはないが、国家がグロスとして持っている経済力は大きいのだ。

2 中国の市場経済

鄧小平は、とにかく一日も早く中国をかつての栄光ある中華民族の世界に戻していきたく考えた。そのためには市場経済を導入しなければならないが、中国共産党一党独裁という体制を当面変えるわけにいかない。そのため、イデオロギーではなく、国家の体制管理システムとして社会主義という旗印を掲げて市場経済をやっつけようとした。そして、21世紀の初頭において、中国の経済力はかつての栄光に戻りつつある。

それを認めるか認めないか、日本では世論が沸騰している。日中両国2000年の交流の歴史の中で、お

互いにイコールパートナーであった時代は一度もない。中国が上か、日本が上か、どちらかが覇権を争ってきた。何か気持ちの上でお互いに相手を認めたくないというものがあるのかもしれない。そうになると、客観的事実を見つめる目は曇り、バイアスがかかる。しかし、そういうときこそ中国の現実を冷静な眼で見なければいけないのではないかと。

中国が達成した成果は現実である。鄧小平が改革開放をやって30年、何とかここまで中国を戻してきた。しかし、中国が赤い国のイデオロギーでここまで戻ったとは、どなたも考えないと思う。社会主義市場経済とは、市場経済が中心であって社会主義は付け足しである。中国の社会主義とは、かつての中華主義かもしれない。市場経済といえば、普通は資本主義である。社会主義に市場経済があるということは、鄧小平が初めて言ったのだ。

その鄧小平が1997年に亡くなった。あとを引き継いだのは江沢民だが、1889年の天安門事件で趙紫陽が失脚したあと、消去法で残ったのは彼一人だったのだ。しかし、鄧小平は江沢民のあとを胡錦濤にするということを決めていた。彼は中国青年団、共産党青年団の親方をして、新疆にも行き、チベットの書記もやり、青海省にも行って、中国の難しいところを全部見てきて、プリンスの教育を受けて上がってきた人である。

3 中国が抱える問題

中国はこれから何をやるか。かつての栄光に戻るといふ路線はある程度成功した。しかし、このあとしっかりやらないと、アメリカに対抗する中華を振興できない。その仕事を委託されたのが中国共産党である。しかし、最初はそうではなかった。戦前は都市の代表が国民党、農村の代表が共産党で、戦後、農村が都市を打ち破った。農民が圧倒的に多かったからだ。しかしその後、半世紀を経て中国共産党も変質をして、単なる農民の党ではなくなった。中国を世界の檣舞台にのし上げるまではやったが、そこで踊るのをだれに委託すればいいのか。胡錦濤政権がその最初のランナーである。

(1) 沿海・内陸間の地域格差

中国経済は、鄧小平の改革開放、社会主義市場経済、外資導入の路線に乗ってここまで来た。外国の資本の手助けがなければ中国の現在の発展はなかった。1兆4000億ドルの対外貿易のうち、半分以上は外国資本の手によるものだ。日本も2万社ぐらいが3万5000件の投資をやっている。その人たちが稼いだ外貨がどんどんたまって、今や9000億ドルになってきたのだ。

外資依存の経済は、広東を中心とする華南、上海を中心とする華東、渤海湾をめぐる山東省、北京、天津という沿岸地帯を発展させた。現在、外資の約80%はそれらの地区に集中している。2兆3000億~4000億ドルというGDPの80%は、中国国土の3割の地域で稼いでいるのだ。

一方、国土の7割を占める内陸地域には、農民を主とした8億の人が住んでいる。鄧小平は、まず発展する所から発展させようという先富論を訴えて展開したところ、沿海地帯からどんどん発展して、1人当たりのGDPもどんどん増えた。しかし、今、中国は、全国平均で1人当たりGDPが1500ドルぐらいであるのに対し、上海では1万ドル、2万ドルを稼ぐ者がいっぱいいる。

この格差をどうするか。このまま行くと中国は絶対アウトである。今、農民の暴動がいろいろな所で起こっている。70%の地域に8億の農民がいて、多分1億ぐらいは裸足で歩き、毎日食うのが精いっぱいという極貧の人たちである。青海省、甘肅省、新疆ウイグル自治区の農村地帯は皆そのようなものだ。

鄧小平は、沿海地帯を発展させろと言った。しかし、第2幕があると言って死んだ。第2幕では、江沢民がもうけた人は内陸に戻せとって西部大開発までは打ち出したが、具体策を打ち出せないまま本格的な幕開けは胡錦濤に委ねられた。そのため、胡錦濤が打ち出した政策の第1点は、内陸の開発、農村の発展である。

農村が発展しない理由は、文化レベルが低いこと、教育、インフラがよくないことである。また、地方主義が跋扈している。今、農民から金を取っていた

中国共産党の地方の連中つぶしに乗り出しているところだ。

今年打った非常に顕著な手は、農村から税金は取らないということである。それから、今、高速道路が至る所にできている。例えば大連・瀋陽の間は片道4車線の高速道路ができて、これがやがて効いてくる。何とか内陸に実需を起こそうという動きになっているのだ。

問題は、金である。今までの中国の経済発展は外資に依存してきた。その外資が果たして内陸へ来てくれるか。外資を内陸に呼び込むためには、インフラを整備する必要がある。そして、税金も安くする。

農業は、去年、穀物を4億8000万t作ったのだが、5億t作らなければ13億の中国の人は生きていけない。今、大豆も小麦も、多量に輸入している。何とかして自力で5億t作って、単位当たりの収穫量を上げて、豊かで効率的な農村を作っていくてはいかない。

そこで、今打ち出している最大の方策は、西部大開発である。西部は12の省市で成り立っている。西の果てはチベット、新疆ウイグル自治区、青海省で、西部の中心は四川省重慶、雲南である。しかし、一気に西部へアクセスするのはなかなか大変なため、沿海と中西部を結ぶ中間点の開発、つまり中部開発を今年から打ち出した。

中部というのは湖北省、昔の武漢三鎮、交通の要衝である。それから、湖南省、江西省、安徽省。その中心に脈々と流れている大河が長江である。揚子江流域を何とか発展させて中部を発展させれば、華東地区、華南地区から西部へのアクセスがだんだんできるようになる。つまり、今、とりあえずは中部を開発し、そして東北三省(遼寧省、吉林省、黒竜江省)を開発し、やがて西部へ行くという強い政策を打ち出しているのだ。そして、そこに外資をどう導入するかということ在必死で模索し始めており、中部・西部の各省政府は、日本を訪問して、投資を要請している。

(2) エネルギー問題

中国経済のもう一つのアキレス腱は、まず、エネ

ルギー消費の原単位がものすごく高い。また、中国は1億6000万tの石油しか採れないが、3億tの石油が要るので、1億4000万t輸入しなくてはならない。したがって、原油の消費量をなるべく節約して、天然ガスや水力でやっていかないといけないというので、カタール、インドネシア、オーストラリアからのLNGの輸入が始まった。また、原子力発電もやり始めたが、今、原子力発電は約2%で、7割が石炭である。しかし、石炭はやはり大気汚染の原因になるので、どうしたら環境に悪くない、省エネのプロジェクトをやることができるかが問題となっている。

(3) 問題の解決に向けて

以上が、今、中国が抱えている最大のウイークポイントだが、その解決のために胡錦濤政権がやろうとしているのは、第1に品質のよいものを効率的に作る体制に早く転換すること。つまり量より質への転換、それに加えて沿海から内陸への転換と、対外貿易から内需への転換である。

しかし、西部大開発は簡単にはできないので、とりあえず税金を免除する。そして、道路をつけて三峡ダムを造り、2009年に1840万kwの電力が得られるようにするということだ。三峡ダムが完成すれば175m水位が上がり、600km²の湖ができる。汚染する危険はあるが、それができれば4000~5000t級の船が上海から南京を通り、三峡ダムを経て重慶まで上がっていくことができる。

内陸に住んでいる人たちがだんだん潤ってくれば、そこに実需が起こってくるだろう。これは一挙にできることではないので、何十年かかけてやることになる。これが当面の胡錦濤・温家宝政権の最大の課題である。

その最大の課題解決の委託を受けて、この間、商務部長の薄熙来さんが来日した。日中経済協会でいろいろな提案書を作った中で、環境問題と省エネ問題を日中関係のこれからの発



展の機軸にしていこうと強く主張した。政府がそれを取り上げ、中国もすかさず計画を持ってきたということだ。これを機軸に、日中関係の悪化に何とか歯止めをかけたいと思っている。

4 中国経済の今後

ジャーナリズムは、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博が終われば中国の経済発展は一頓挫すると書いているが、それは全く見当違いである。北京オリンピックは、中国の広大な領土に影響などしない。むしろそれは、我々はアヘン戦争以前に帰るのだ、舞台上踊っている主要なプレイヤーなのだということを見せるパフォーマンスである。同じように、上海の万博は上海以外には影響しない。それは、中華としてのプライドと国際社会におけるパフォーマンスなのである。

むしろ我々は、中国がオリンピックと万博後も一定の経済成長を維持して、10～20年たてばどんな中国になるかを考えるべきではないだろうか。日本には、強い中国を見るのは嫌だと深層心理の中で思っている人は多い。しかし、どう見ても中国はアジアにおける主要なプレイヤーになりつつある。

5 中国社会主義に見る中華思想と孔孟思想

私は、中国の社会主義は、政治イデオロギーとは全然違うと思う。それはいわば中華思想である。中華という世界が市場経済をやっているということで、その精神的支柱は儒教である。

孔孟思想は二千数百年昔の話である。しかし、彼らが説いたのは、やはり民主主義と公なのである。つまり、今、日本の自民党が教育基本法に愛国主義、公を入れると言い、公の倫理観がない者は捕まえると言ったのと同じである。

だから、中国共産党は一党独裁でつぶれない。中国が多党派政治になるということは当面考えられないが、中国共産党の内部が日本の自民党のように多党化することはありうる。また、共産党という名前は変わるかもしれないが、中国の政治体制は、今後20年は変わらないと私は思う。



その代わりに、共産党そのものが民主化していく。悪代官を駆逐するために、中国共産党は中国共産党青年団というエリート集団で今までずっと引っ張ってきたのだ。

現在、ポスト胡錦濤は3人いるといわれている。一人は富山県と関係が深い遼寧省の党書記、李克強。もう一人は湖北省の党の書記をやっている俞正声、そしてあとの一人は江蘇省の書記の李源潮。共産党の組織部は、代々候補者をピックアップして教育をしてきている。日本やアメリカと同じ民主主義の発想や価値観ではないが、儒教の公の論理では日中両国は価値観を共有している。儒教的民主主義の現れである易姓革命は、日本では一度も起こっていない。明治維新も革命ではなく大政奉還なのだ。

また、戦後の日本人の発想では、民主主義とは議会制民主主義、選挙、投票、国民の総意となる。しかし、どこかの地方の選挙にいくと、投票率二十数%で県知事が選ばれる。これは民主主義ではなく、無責任である。中国のような広大な、しかも56の民族が一緒になっている多民族国家で、民主主義という西欧的な発想では国家運営はできないのだ。

だから、中国で何の疑念もなく受け入れられている社会主義市場経済の理論的支柱は、儒教だと私は思う。実際、今、中国では儒教を再検討している。10年にわたって吹き荒れた文化大革命の間の中国は、極めて異常な世界だった。権力に固執した毛沢東は最後には批林批孔というので儒教まで批判したが、毛沢東を支えてきたのはマルクス・レーニン

主義ではなく、『四書五経』の世界である。したがって、中国の今の体制が揺らぐことは当分ない。中国人のDNAはそれをちゃんと受け止めている。

孔子は『論語』で「君子は和して同ぜず」と言った。あなたの言うことに100%同意しているわけではないが、価値観をお互いに認め合って、いさかみや戦争を起こさないように仲良くしよう。この「和して同ぜず」というのが、今の中国の外交政策である。胡錦濤がこの間アメリカに行って、マイクロソフトの関係者に会ったり、旅客機などを購入したりしたが、お互いに手を組もうとまではならなかったと書いた新聞がいっぱいある。しかし、胡錦濤にとっては違いを認め合うことこそ大事なのだ。

胡錦濤そのあと、石油を求めてサウジアラビアに行った。中国は1億6000万tの油を必要としているからだ。やがて中国のサウジからの石油輸入量は、アメリカを抜くだろう。

6 中央アジアの石油とガスをにらんで

そのいちばんいい例が、中国が提唱した上海協力機構である。これにはカザフスタン、ウズベキスタンなどの中央アジアの国とロシアが加盟した。やがてイランの大統領も来たし、インド、パキスタンも来た。モンゴルは準加盟国だ。このような勢力分野を作ることで、中国は中央アジアやシベリアの石油とガスに対して中心的役割を果たそうとしている。この動きに対して、アメリカがどう出るかはまだ分からない。



今後は日本もそこに入って、中央アジアとの関係を深めなければならない。将来、ASEANを中心とした東アジア経済共同体と上海協力機構がドッキングすれば、そこに巨大な経済圏ができる。ヨーロッパには25か国のEUがもうできているし、アメリカは北米、中南米、カナダと一緒にいる。日本はむしろ孤立しているのだ。アメリカについているからいいとも言えるが、我が国は「和して同ぜず」ではない。身も心も全部捧げるような関係になってしまっている。

中国はどんどん走っている。最初は東に向かって風が吹いた。西部大開発は遠い内陸である。しかし、ここへ来て、東から西へ、市場の開拓、需要の喚起、外貿から内需へという転換の風が吹く。それはやがて中央アジアも結んでいく。この流れを見ると、我々が中国を生産拠点として考えていた時代はもう終わるかもしれない。

7 世界の工場から巨大マーケットへ

内陸は、現時点ではまだコストも安く、生産拠点であるかもしれない。しかし、早晚、中国の巨大なマーケットを目指して企業は出ていかざるをえなくなる。その内需は、やがて中国の西部を越えて中央アジアに行き、ASEANにもつながる。ASEANのうち陸でつながっていないのは、インドネシアとフィリピンだけだ。

日本の生産者、製造業が当初中国へ投資をした第1の目的は、中国の安い労働力だった。広東で四川省から来る若い女の子を700円で雇えば、それは安い。しかし、1000元とか1200~1300元になってきたら、もうコストが合わない。成都に行けばまだ安い人たちはいるかもしれないが、そこにマーケットがあるとしたら、毎日いろいろな人が買いにくる。そこで品質のいいものを少量でもいいから作っていくというふうになっていけば、ものすごく可能性が広がっていくのではないか。日本だけではなく、世界の企業が沿海から内陸へと動く動きが、現実にもう起きている。

8 中国の将来

私が今想像できる中国の最後の姿は、執権政党の主導のもとで地方連邦国家になるというものである。新疆も、チベットも、青海省も、みんな違う。それぞれが発展していけば、分権していく。中国の執権政党が政治をグリップしていかなければ、ばらばらになることは目に見えている。ばらばらになった中国は超大国とはいえない。グリップしていくためには精神的な支柱が要る。これはイデオロギーとしての社会主義でも共産主義でもない。儒教という考え方に裏打ちされた中華思想である。

日本の政治家は今、日本はアメリカの市場原理主義を見直さざるをえないと思っている。日本で今欠けているのは、公、倫理観である。それはある種の東洋民族の一つのモチベーションである。そういう意味では、中国と日本はどこかで価値観が交わっているところが確実にある。日本の政界はまだそのことに気がついていないが、経済界はちょっと少し気がついてきたところなのだ。

9 今後の日中関係

先日、経済同友会がある種の提言を出したが、実際は経済同友会の中も分裂している。経済同友会は個人の集まりなので提言できたまでの話で、経団連ではできない。

今の日中関係は、首脳会談がこの5年間実現しなかったことに象徴される。日中の首脳会談はサンクトペテルブルグやチリ、インドネシアであったのではないと言われるかもしれないが、通りすがりに「こんにちは」と言ったことをもって会談があったというのは、とんでもない話である。この5年の間に、中国は上海協力機構やASEANとの関係など、ものすごい勢いでいろいろなことをやっている。そこに日本は全く関与していない。日本が関与しているのは日中経済交流の部分のみで、政冷経熱そのものである。政経分離でいいではないかといっても、政治がうまくいってればやれた仕事は大変多い。鉄道の建設だって、原子力発電だってこの5年間でやれたはずだが、それらは大体み

んなヨーロッパやアメリカに取られてしまった。民間が一生懸命やって、日中貿易は1800億ドルになった。今年は2000億ドルになるだろう。しかし、かつて日本は中国にとって最大の貿易相手国だったが、今やアメリカに抜かれ、EUにも抜かれて、第3位となっている。



日本は太平洋ばかり見ている。太平洋ばかり見るのではなく、もっと日本海を見たらどうか。日本の文化が通ってきたのは日本海ではないか。太平洋に比べると、いかにも日本海は後れている。ところが、東アジア、朝鮮半島、ロシア、シベリア、モンゴル、さらに中央アジア、欧州という流れが起これば、日本海が中心になっていくのである。そういう流れを作っていかなければいけない。北陸三県が協力して、一つの流れを作っていくべきである。りっぱな港がそれぞれにあるのだから、中国の大連だけではなく、華東地区、もちろん釜山、ロシアも、極東にもアクセスする流れを作っていかなければいけない。

中国の発想は「和して同ぜず」だが、今は「和」がものすごく表に出てきている。内閣総理大臣が靖国へ行くのをやめてくれれば即話し合いをするといっているのも、どなたがポスト小泉になられても一気に転換する可能性はある。8月15日にもしも小泉さんが靖国に行かれたら、また一悶着あるだろう。もうそれは織り込み済みだと思うが、そのあとをやる人はこの問題を解決できなくてはいけない。それができなければ中国との関係は凍結されたままで、我々の国益にとって何もよいことはない。

日中ビジネスの将来は、中国を市場として日本がとらえることができるかどうかにかかっている。そう簡単なことではないが、我が国が後れてしまわないためにも、それは必要なことなのだ。